

(消費税廃止各界連) 2020年5月 宣伝スポット(参考例)

- ◆ご通行中のみなさん、商店街のみなさん。私たちは消費税廃止各界連絡会です。地域経済と私達の暮らしを守るため、消費税の引き下げ、廃止を求めています。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しています。政府による「緊急事態宣言」が延長され、多くの企業や中小業者、フリーランス、学生などが苦しい対応を迫られています。
- ◆政府の感染症対策に不安が募っています。すでに廃業や倒産が全国で広がっています。自治体まかせの支援策ではなく、国が率先して迅速な補償を行うべきです。
- ◆昨年10月の消費税増税と新型コロナが日本経済を急激に悪化させています。内閣府が発表した国内総生産(GDP)は消費税増税とともに大幅に落ち込み、コロナ禍の影響を受けてマイナスが続いています。このままでは戦後最大の景気悪化につながるという声すら上がっています。
- ◆消費税が増税されるたびに暮らしは困難になっています。いま消費税増税と新型コロナのダブルパンチに地域経済は疲弊しています。
- ◆消費税は社会保障の財源を口実に引き上げられ、負担はどんどん重くなっています。ところが、公立・公的病院の統廃合など地域医療の解体も進められています。新型コロナが広がるなかで、保健所の職員の削減による影響も顕在化しています。政府による社会保障改悪の影響がコロナ禍で明らかになっています。消費税が社会保障のためというのは真っ赤なウソです。
- ◆いま、消費税減税を新型コロナの経済対策として実施してほしいという声が高まっています。国民の声を受けて、野党はもちろん、自民党からも消費税減税を求める声があがり、国会議員の2割以上が賛同しています。地方議会からも消費税減税を国に求める意見書が上がっています。
- ◆世界では緊急に消費税を減税する経済対策を決断した国も出ています。ドイツでは影響の大きな飲食業界を対象に19%の税率を7%まで減税をすると打ち出しています。ブルガリアでも同様に影響の大きな業種を対象にした減税策の実施を目指しています。消費税の減税は有効な経済対策の一つです。
- ◆「消費税減税でコロナ危機打開・国民生活支援を」の声を一緒に上げましょう。消費税引き下げへの思いを署名に託してください。みなさんの声を国政に届けて、消費税に頼らない道への転換を求めましょう。
- ◆消費税は景気を冷え込ませ、所得の少ない人ほど負担が重くなる欠陥税制です。そして輸出戻し税制度など大企業の優遇につながる不公平な税金です。一方、中小企業にとっては、経営が赤字でも消費税を納めなければならない営業破壊税です。その結果、膨大な滞納を招き、財政の健全化にもつながりません。子どもやお年寄りなどからもむしり取る生活破壊税です。
- ◆私たちは、税金の集め方、使い方を憲法の理念にそって是正すべきと考えています。「能力に応じて税金を集める」という応能負担に基づいて、大儲けしている大企業や富裕層に応分の税負担を求めるべきです。
- ◆さらに、戦闘機やイージス・アショアなど米国製兵器の爆買いや不要不急の大型公共工事など無駄づかいを改めれば消費税減税の財源は生まれます。「大砲からバターへ」消費税に頼らない社会保障の拡充を一緒にめざしましょう。
- ◆いま、皆さんにお願いしている署名は、消費税率5%への減税を求める請願書名です。消費税を「引き下げてほしい」と思う皆さんの声を国会に届ける署名です。ご協力をお願いします。消費税を引き下げることが可能です。平和で豊かな国づくりをめざし、消費税の減税と改憲をストップさせましょう。